

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	基本計画・実施計画進行管理事業				会計	款	項	目	大	小
					01	02	01	08	02	51
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行財政運営（行政の充実）			主管課	企画政策課				
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営			主管課長	田中 佳二				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市政（施策や事務事業等）	意図	計画的に執行できるようにする。
事業内容	総合計画の進行管理を行う。下期実施計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略を一体的に策定する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成12年度から現基本構想・前期基本計画がスタートした。 平成22年度から後期基本計画がスタートし、平成27年度で中期実施計画の期間が終了した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	下期実施計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定			1	
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果	計画の策定及び進行管理なので、各事業の指標等は、各担当部局において管理している。					目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)				6,494,298			
事業費(b)(円)				470,298			
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)				6,024,000			
人役・職員(人)				0.80			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画		③取組の課題	計画を上回り人口が増加している。
②今年度(H27)に実施した取組	まち・ひと・しごと創生法に基づく、地方版総合戦略の策定を求められたことから、下期実施計画と一体的に策定し、事務量の軽減を図るとともに、策定に国の交付金を活用した。	④今後の改善計画	次期総合計画の策定に向け、人口推計の前倒しについて検討する。